

担い手・農業法人等育成支援事業

農政部農務課

事業の目的 地域農業の担い手の育成・確保や人・農地プランに位置付けられた中心経営体等への農地の集積を図ります。

事業の概要 振興作物等の安定生産に必要な暗きょ整備への支援や農地の集積に対する支援を行います。

事業開始年度 平成18年度

【見直し等の経過】

令和元年度

農業活性化対策事業における浅層暗きょの補助率を拡充
10,000円/10a (上限15万円) → 施工費の1/2 (上限15万円)

農業活性化対策事業の補助実績

(単位：件、a)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
浅層暗きょ	0	0	2	775	5	564	3	292	3	211
無材暗きょ	8	1,900	8	1,897	4	779	6	2,254	5	1,002



農業活性化対策事業

振興作物等の安定生産に必要な暗きょの敷設に対して支援します。

【補助内容等】

- 補助対象者：認定農業者
 - ・浅層暗きょ 施工費の2分の1以内とし、15万円を限度とする。
 - ・無材暗きょ 施工費の2分の1以内とし、30万円を限度とする。

機構集積協力金事業

地域における話し合い(人・農地プラン)に基づき農地中間管理機構にまとめた農地を貸付けた地域や農地を貸付けて担い手への農地集積・集約化に協力する農地の出し手に対して支援します。

- 経営転換協力金(経営転換・リタイアする場合の支援)
 - 0.5ha以下：3万円/10a、0.5ha超2.0ha以下：30万円/戸
 - 2.0ha超：50万円/戸
- 地域集積協力金(地域に対する支援)
 - 2割超5割以下：1.0万円/10a、
 - 4割超7割以下：1.6万円/10a、7割超：2.2万円/10a
- 農地整備・集約協力金(農地耕作条件改善事業に取組む場合の支援)
 - 整備費の5.0%~12.5%

担い手等育成支援

地域のリーダーになりうる青年・女性に、栽培技術及び知識など、経営管理能力の向上を図るため海外及び国内先進地への視察や活動を支援します。

根拠法令：農業経営基盤強化法

岩見沢市農業振興奨励補助事業実施要綱

関連計画：岩見沢市農業経営基盤強化促進基本構想

岩見沢市農業振興ビジョン

令和2年度予算額

803万円

新規就農・農業後継者育成支援事業

農政部農務課

事業の目的 地域農業の維持・発展に不可欠な担い手となり得る農外からの新規参入者など、新規就農者の育成・確保を図ります。
事業の概要 新規就農者に対し、市の新規就農サポート事業や新規参入支援事業、及び国の農業次世代人材投資事業により支援を行います。

事業開始年度 平成22年度

【事業の経過】

令和元年度 新規就農サポート事業
 ・大型免許取得支援の新設
 入学金相当額（営農開始後3年以内）
 対象者：新規参入者

令和2年度 新規就農サポート事業
 ・大型免許取得支援の拡充（対象者）
 入学金相当額（営農開始後3年以内）
 対象者：新規参入者
 （拡充）農家子弟（新規学卒者、Uターン者）

拡充



（研修用園芸ハウス）

新規就農者の実績

（単位：人）

	相談者数	新規就農者		
		新規学卒者	Uターン	新規参入者
平成28年度	92	4	7	0
平成29年度	84	7	9	1
平成30年度	105	4	12	0

新規就農サポート事業

新規就農に必要な農業知識又は技術習得に係る研修等を支援します。

短期研修支援	研修費用の助成（上限6万円/1研修）
就農進学支援	12万円/年（期間：4年以内）
就農技術習得支援	10万円/月（期間：2年以内）
家賃助成支援	家賃の2/3以内（上限3万円/月、期間：2年以内）
受入農家支援	4万円/月（期間：2年以内）
雇用就農等支援	支払賃金の1/2以内（上限：8万円/月、期間：6カ月以内）
大型免許取得支援	入学金相当額（期間：就農後3年以内）（拡充）対象に農家子弟追加

新規参入支援事業

新規就農者の早期経営安定を支援します。

経営安定支援	月額10万円（営農開始から2年間）
農用地取得支援	取得価格の20%以内（上限150万円）
農用地賃借料支援	賃借料の50%以内（上限20万円（営農開始から5年間））
公租公課相当額支援	農用地及び施設の固定資産税相当額（3年間）
住宅取得等支援	住宅の購入又は増改築費の50%以内（上限50万円）
ビニールハウス等導入支援	資材等の購入費用の50%以内（上限：新規参入者100万円）
圃場整備支援	圃場整備に要する費用の50%以内（上限100万円）

新規就農者確保事業

新規就農者の経営が軌道に乗るまで、国の農業次世代人材投資事業により支援します。

○補助金：年額150万円以内（5年間）

根拠法令：岩見沢市新規就農サポート事業実施要綱
 北海道農業次世代人材投資事業実施要領
 関連計画：岩見沢市農業振興ビジョン、岩見沢市総合戦略

令和2年度予算額

1,775万円

地産地消等所得向上対策事業 (うち地産地消・消費拡大等事業関係)

農政部農務課

事業の目的 農産物の地産地消、消費拡大、付加価値向上に向けた取組みを進め、農業者の所得向上につなげます。

事業の概要 農産物消費拡大推進協議会を中心に、首都圏・札幌圏消費拡大事業の推進や道東2市との産地間交流の充実等を図り、市民など消費者へのPR、販路拡大等による農業者の所得向上や生産者の意欲向上に資する事業を実施します。

事業開始年度 平成18年度

【事業の経過】

地産地消推進

平成22年度 地産地消協力店マップ作成 (隔年度更新)

首都圏消費拡大

平成22年度 板橋区ハッピーロード大山商店街「とれたて村」における常設販売を開始

札幌圏消費拡大

平成25年度 「いわみちゃん♪マルシェ」(札幌市白石区)開店
平成27年度で終了

産地間流通等支援

平成19年度 釧路市との交流事業を開始

平成21年度 紋別市との交流事業を開始



いわみざわ農産物フェア (東京都)



いわみざわマルシェ (札幌市大通)

地産地消・消費拡大等事業

地産地消推進

- ・地産地消協力店マップの消費者(市民)への浸透を図り、協力店のPR並びに地産地消を推進

地場農産物消費拡大

- ・地場農産物の消費拡大、PR事業を展開
- ・ブランド力向上対策の推進
- ・時事講演会等の開催

農産物加工・販売力向上支援

- ・加工機器導入及びラベル等作成支援
- ・直売所の立ち上げ等の取組み支援

首都圏・札幌圏消費拡大

- ・首都圏・札幌圏で行う各種消費拡大事業の推進

農業団体等支援

- ・農業関係団体等が行う消費・流通拡大の取組み支援

産地間流通等支援

- ・釧路市、紋別市との交流事業及び販路拡大事業の推進

○主な継続事業

・首都圏消費拡大事業

板橋区ハッピーロード大山商店街「とれたて村」における常設販売や学校給食への食材提供の継続に向けた取組みを進めます。



根拠法令：岩見沢市農業振興奨励補助事業実施要綱

関連計画：岩見沢市農業振興ビジョン

令和2年度予算額

729万円

(うち地産地消・消費拡大等事業関係 479万円)

産地づくり推進事業 (うち玉葱生産改善事業補助金)

農政部農務課

事業の目的 岩見沢産農産物の生産振興及び産地化を図ります。

事業の概要 生産者の所得向上を図るため、連作障害や気象条件の変動等を起因として収量・品質が低下している玉葱の生産改善に向けた取組みを推進します。

事業開始年度 平成28年度

【事業の経過】

平成28年度 玉葱生産改善事業補助金助成を開始
輪作の推進、排水性・起伏の改善
(JAいわみざわ管内が対象)

平成29年度 対象地域の拡大
(JAみねのぶ管内を対象地域に追加)

玉葱生産改善事業実績 (単位: 件、a、円)

事業名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
デントコーン	申請件数	32	39	40	41
	対象面積	28.5	35.3	49.3	47.0
	助成総額	8,554,080	10,604,040	14,780,970	14,102,700
無材暗きょ	申請件数	7	7	7	4
	対象面積	22.8	21.6	20.2	19.7
	助成総額	1,461,350	1,258,887	1,063,213	886,191
ブル整地	申請件数	18	10	11	11
	対象面積	39.5	33.5	25.4	43.5
	助成総額	2,849,286	1,560,752	869,930	2,344,670

生産力低迷の主な課題と改善対策

課題	改善対策
連作割合が高い	輪作
排水不良	心土破碎
作土層が浅く、硬い	反転耕起
圃場内に起伏が存在	傾斜均平
有機物の不足	有機物補給
病害虫の発生	適期防除

【輪作の推進】

畑における前後作玉葱作付者が対象

補助対象作物	計画面積	補助単価
デントコーン	45ha	30,000円/10a以内

【排水性・起伏の改善】

前後作玉葱作付者を対象に、無材暗きょ及び業者施工によるブルドーザー整地の実施〈申込制〉

対象事業	標準施工単価	補助率
無材暗きょ	75円/m	1/2以内(30万円上限)
ブル整地	15,000円/時間	1/2以内(30万円上限)



起伏改善の効果



根拠法令: 岩見沢市農業振興奨励補助事業実施要綱

関連計画:

令和2年度予算額

2,456万円
(うち玉葱生産改善事業補助金 1,500万円)

ICT農業普及促進事業

農政部農務課

事業の目的 基幹産業である農業の持続性確保に向け、「スマート農業」の社会実装を促進します。

事業の概要 農作業の省力化・効率化や作物の品質向上など地域農業の競争力強化を目指し、「スマート農業」に関する普及啓発活動や社会実装に向けた実証・経済評価等を行います。

事業開始年度 平成28年度

【事業の経過】

平成28年度 ICT農業普及促進事業補助金助成を開始

ICT機器の導入実績（新規分）

（単位：基）

機器	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	計
自動操舵	47	33	23	21	124
RTK-GPS	39	33	23	21	116

【GPSガイダンス】

- GPS情報を受信し、誤差数10cmでの作業が可能

【自動操舵システム】

- 有人自動走行が可能

【RTK-GPS】

- 補正基地局の情報を加え、誤差数cmでの作業が可能



継続

- RTK基地局による位置情報配信（4局体制維持）
- 農業気象サービス（13か所による情報収集維持、更なる機能強化を検討）
- 農林水産省スキーム（スマート農業加速化実証プロジェクト等）
- 内閣府「近未来技術等社会実証事業」（ロボットトラクター遠隔監視制御）
- 北海道大学、NTTグループ、岩見沢市による産学官連携プロジェクト（5G活用、スマートアグリシティ）

新規（継続プロジェクトと協調）

- Society5.0実装プロジェクト（地方創生推進交付金 新規枠）
 <5G、ローカル5G、地域BWA、LPWA等の組み合わせ>
- スマート農業の更なる普及に向けた「検証」と「（普及に向けた）技術習得」、「経済評価」

〇趣旨、目的

「加速化実証プロジェクト」等で検証中の技術の生産現場への普及による競争力強化

〇対象技術と検証内容

UAV（ドローン）活用

- 生育情報収集検証
- 資材スポット散布検証

〇実施体制（案）

- 検証 国内ドローンカー（予定）や既存連携企業との協調
- 技術習得 ドローン講習関連企業によるカリキュラム
- 経済評価 北海道大学農学部による経済効果分析

〇期待する成果

- 本市での有用性を可視化し、生産者への技術普及を加速
- 関連する新規サービスの創出（企業進出や地元企業との協働）

根拠法令：岩見沢市農業振興奨励補助事業実施要綱

関連計画：岩見沢市農業振興ビジョン、岩見沢市総合戦略

令和2年度予算額

650万円

地域産業協働促進事業

農政部農務課

事業の目的 既存農産物等と企業との協働を促進し、農業所得の向上と地域経済の活性化及び安定した雇用の創出を目指します。

事業の概要 企業との協働により「岩見沢市農業所得向上等協働促進協議会」が進める新規農産物の導入や試験栽培及び商品開発、販路拡大等の取組みに支援を行います。

事業開始年度 平成27年度

【事業の経過】

- 平成27年度 大麦若葉・薬用作物の試験栽培
大豆「ゆきぴりか」の販売開始
- 平成28年度 岩見沢産米・野菜の試験輸出
規格外人参の粉末化試験
- 平成29年度 もち麦の試験栽培・試験販売
岩見沢産米の本格的な輸出開始
- 平成30年度 サツマイモの試験栽培
規格外キャベツ及び白菜の試験販売
- 令和元年度 加工トマトの試験栽培

【補助対象団体】

岩見沢市農業所得向上等協働促進協議会

【補助金額】

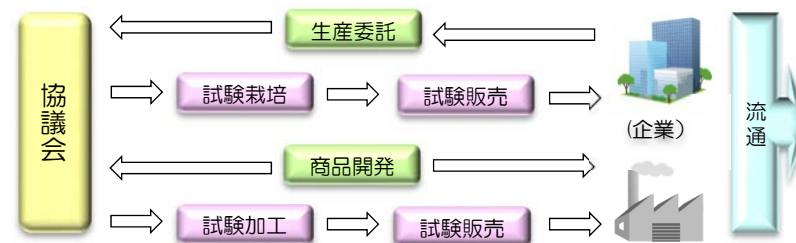
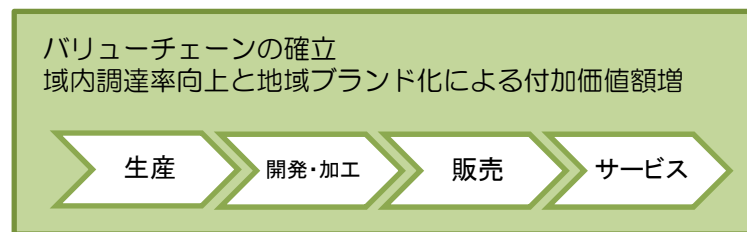
300万円

【構成団体】

- ・いわみざわ農業協同組合
- ・いわみざわ地域農業活性化連絡協議会
- ・JAいわみざわ地域農業振興センター
- ・空知農業改良普及センター
- ・岩見沢市

【実施事業】

- ・試験栽培・試験加工を継続するとともに、本格栽培及び商品化の取組みを行い、農業者の所得向上につなげます。
- ・各企業と協働し、検証を行いながら、新規農産物導入及び商品開発・販路拡大等の取組みを推進します。



根拠法令：岩見沢市農業振興奨励補助事業実施要綱

関連計画：岩見沢市農業振興ビジョン、岩見沢市総合戦略

令和2年度予算額

300万円

鳥獣対策事業

農政部農務課

事業の目的 エゾシカやアライグマなど、農林産物や生活環境に被害を及ぼす有害鳥獣の捕獲・駆除を行い、被害軽減を図りま
事業の概要 猟友会等による捕獲・駆除の実施と岩見沢市有害鳥獣対策協議会における、捕獲研修会、侵入防止柵の設置等を推進します。

事業開始年度 平成20年度

【見直し等の経過】

令和元年度 丘陵地アライグマ等小動物駆除報償を追加

令和2年度 丘陵地有害鳥獣駆除報償を新設・統合

猟友会等による駆除実績

(単位：頭、羽)

年度	小動物			鳥類		エゾシカ	ヒグマ
	アライグマ	キツネ	タヌキ	ハト	カラス		
H26	320	296	92	120	1,246	850	3
H27	459	312	57	108	987	857	3
H28	536	217	112	154	844	909	3
H29	563	212	82	157	638	718	6
H30	595	186	116	108	780	709	6

有害鳥獣捕獲・駆除事業予算 1,632万円

【令和2年度猟友会等による有害鳥獣駆除事業】

- ・鳥獣被害対策実施隊報酬 27万円
- ・捕獲駆除報償費 1,053万円
- ・捕獲ワナの整備、修繕等 276万円
- ・鳥獣駆除委託業務 276万円

岩見沢市有害鳥獣対策協議会への補助事業予算 48万円

- ・有害鳥獣侵入防止柵設置支援 38万円
- ・協議会による捕獲・駆除の支援 10万円

令和2年度岩見沢市有害鳥獣対策協議会事業

当協議会は、市、いわみざわ・峰延農協、共済組合、普及センター、町連、森林組合、猟友会の8団体で平成20年に設立され、関係機関が一体となって野生鳥獣による農林業の被害防止と生活環境の改善を図る取組みを行っています。

活動内容

- ・捕獲ワナの貸出事業
- ・農作物被害調査
- ・エゾシカ一斉捕獲事業
- ・ワナ捕獲従事技術講習会
- ・有害鳥獣侵入防止柵の設置
- ・エゾシカライトセンサス調査

根拠法令： 鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律 等

関連計画： 岩見沢市鳥獣被害防止計画

令和2年度予算額

1,680万円

土地基盤整備事業

農政部農業基盤整備課

事業の目的 土地基盤の総合的な整備を進め、生産コストの低減や生産性の向上と農業経営の安定を図ります。

事業の概要 土地基盤整備の実施において、地域の基幹的排水路等の施工や基盤整備後の各施設の維持管理、条件整備等に対する支援を行います。

事業開始年度 平成20年度（耕地利用高度化推進事業）

耕地利用高度化推進事業

年度	地区数	事業費（千円）	事業量
平成28年度	10地区	25,479	レーザーレベラー24台+ 2付属品+トラクター1台+1GPS
平成29年度	13地区	34,450	レーザーレベラー32台+ 2付属品+トラクター2台+2GPS
平成30年度	14地区	39,728	レーザーレベラー31台+ 2付属品+トラクター2台+2GPS
令和元年度	11地区	35,528	レーザーレベラー24台+ トラクター3台+3GPS
令和2年度 (予定)	11地区	59,529	レーザーレベラー30台+溝堀機3台 +アゼローラー3台+トラクター4台 +5GPS

国営緊急農地再編整備事業

地区	調査期間	調査概要
岩見沢北村	H28~H30	地元説明会運営、換地計画概要書作成等
岩見沢大願	H29~R2	地元説明会運営、換地計画概要書作成等

耕地利用高度化推進事業

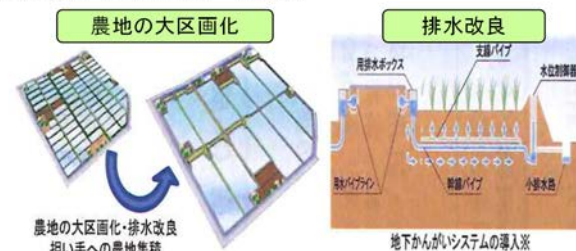
土地基盤整備事業完了後に、圃場内での初期沈下により、農地が不陸（表面が不均一）状態にあると、初期成育のムラ、水管理労力の負担増及び収穫作業の障害をもたらす原因となるため、レーザーレベラー（耕地面を平らに均す機具）を農家に貸付け、圃場の水平・均平を保ち、生産コストの軽減・省力化、農産物の品質向上を図ります。



レーザーレベラーによる均平作業

国営緊急農地再編整備事業

国営緊急農地再編整備事業予定地区の換地計画調査や地元説明会の運営等を行います。



根拠法令：農山漁村地域整備交付金実施要領
国営緊急農地再編整備事業実施要領
関連計画：岩見沢市農業振興ビジョン
岩見沢市田園環境整備マスタープラン

令和2年度予算額

7,574万円

国営造成施設管理体制整備促進事業

農政部農業基盤整備課

事業の目的 農業水利施設の管理体制の脆弱化に対応するため、農業水利施設等の管理体制の整備・強化に対する支援を行います。
事業の概要 土地改良区組合員及び地域住民に対する技術指導や啓蒙普及を通じ適切な管理体制を構築し、頭首工、貯水池、溝路、揚水機場等の維持、補修費（維持管理事業）に対する補助を行います。

事業開始年度 平成12年度

【見直し等の経過】

平成12～16年度 第1期事業期間
 平成17～21年度 第2期事業期間
 平成22～29年度 第3期事業期間
 平成30～令和4年度 第4期事業期間

維持管理施設の概要	
頭首工	9か所
ダム	10か所
ため池	13か所
用水路	619条
	754,780m
揚水機	315か所



北海道遺産の北海幹線用水路

これまでの事業実績・効果

- 推進協議会において、施設見学イベント等様々な啓発活動を実施し、農業水利施設の多面的機能に関する理解が深まってきている。
- 農業水利施設の適正な維持管理を通じて、洪水防止機能、地域用水機能などの多くの多面的機能の発揮が促進されている。
- 組合員（農家）の費用負担が軽減されている。

管理体制整備推進事業

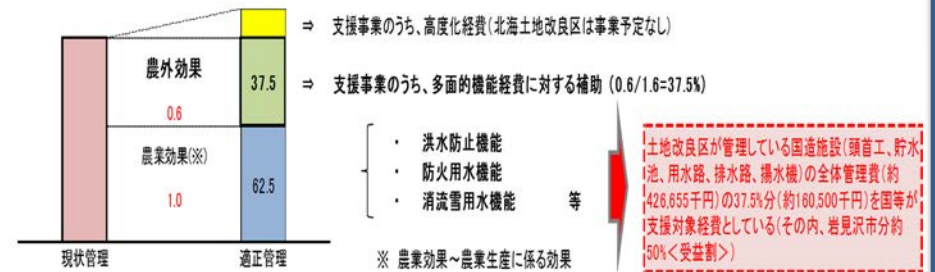
管理体制整備推進協議会を設立し、管理体制整備計画の策定関係機関との協議調整を行い、組合員、地域住民への啓蒙活動、集落機能の連携強化活動を行う。
 （事業主体：市町村、負担区分：国50%・道25%・市25%）

管理体制整備強化支援事業

農村地域の都市化・混住化に伴い土地改良区が本来の農業生産に係る管理を上回って対応している管理経費について助成を行う。
 （事業主体：市町村、負担区分：国50%・道25%・市25%）

● 事業補助イメージ

※ 本来の農業生産に係る現状管理の農外効果（多面的機能発揮）に対応した管理経費に対する補助



根拠法令：国営造成施設管理体制整備促進実施要綱

関連計画：岩見沢市農業振興ビジョン

令和2年度予算額

8,122万円

多面的機能支払・環境保全向上対策事業

農政部農業基盤整備課

事業の目的 地域共同による保安全管理活動と環境負荷低減と環境保全効果が高い営農活動を支援します。

事業の概要 農業者の地域共同による、農地、水路、農道等の地域資源の基礎的保全活動、地域資源の質的向上を図る共同活動や、化学肥料・農薬の5割低減等と環境保全効果の高い営農活動の取組みを支援します。

事業開始年度 平成19年度

【見直し等の経過】

平成19~23年度 農地・水・環境保全向上対策事業

平成23年度 農地・水保安全管理支払交付金事業

環境保全型農業直接支援対策事業

平成26年度 多面的機能支払交付金・環境保全型農業直接支払交付金

支援取組みの内容 (環境保全型農業直接支援対策事業)

	支援取組み	対象作物	支援額
全国 共通	① カバークロップ 主作物の栽培期間の前後のいずれかに緑肥等を作付けする取組み	全作物	6,000円/10a
	② 有機農業(雑穀・飼料作物以外) 有機農業(雑穀・飼料作物) 主作物に化学肥料及び化学合成農薬を使用しない取組み	全作物	14,000円/10a
		全作物	3,000円/10a
	③ 堆肥の施用 主作物の栽培期間の前後のいずれかに堆肥を施用する取組み	全作物	4,400円/10a
	地域 特認	④ 7E0Eトラップ + 耕種の防除 発生対応型防除と耕種の防除の組合せによる害虫防除技術の導入	水稻

環境保全型農業直接支援対策事業 4,734万円

環境問題や食の安全・安心に対する関心の高まりから、より一層の環境負荷低減の取組みと安全・安心農産物の消費者への提供が求められていることから、化学肥料・化学合成農薬の5割以上低減をするとともに、より環境保全効果の高い営農活動の取組みを支援する。

多面的機能支払交付金事業 6億4,010万円

農地・農業用水等が過疎化・高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により、適切な保安全管理が困難となっている現状を踏まえ、地域共同による農地・農業用水等の基礎的な保安全管理活動と老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新等を行う活動に対して支援する。



地域共同で行う水路の草刈り

根拠法令：農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
多面的機能支払交付金実施要綱
環境保全型農業直接支援対策実施要綱
関連計画：岩見沢市農業振興ビジョン

令和2年度予算額

6億8,744万円

用排水施設維持管理事業

農政部農業基盤整備課

事業の目的 農地防災に万全を期すとともに、農業の生産性の向上と農業経営の安定を図ります。

事業の概要 集水路等の基幹排水施設の土砂上げやコルゲート管等の改修・補修、南利根別排水機場の機能向上に向けた整備の実施など、農業用排水施設及び排水機場の適正な維持管理を行います。

事業開始年度 平成9年度（基幹水利施設管理事業）

【見直し等の経過】

平成29年度 南利根別排水機場の整備計画

排水機場の維持管理業務



	機場名	管種	放水先
岩見沢	1 金子	国営	幌向川
	2 南利根別	国営	利根別川
計 2機場			
北村	1 大願	公団営	旧美唄川
	2 三日月	公団営	〃
	3 片倉川	国営	〃
	4 赤川	公団営	〃
	5 北村	公団営	石狩川
	6 幌達布	道営	幾春別川
	7 赤川第3	道営	旧美唄川
	8 赤川第2	国営	〃
	9 遠藤	—	第2幹線川
計 9機場			
栗沢	1 北斗	公団営	清真布川
	2 豊幌	公団営	〃
	3 砺波	道営	〃
	4 桃川	公団営	〃
計 4機場			
合計			15機場

農業用排水路の維持管理業務

【農業用排水路の管理作業】

農業用排水路に堆積した土砂などを取り除き、排水能力を回復させることにより、冠水被害の防止に努めます。

【農業用排水路取付道路（コルゲート管）改修】

道路と農地をつなぐ取付道路（コルゲート管）について、農業者が安全・安心に農作業が行えるよう、老朽化し危険な箇所の改修を行います。

【農業用排水路の改修】

老朽化し危険な農業用排水路を改修することにより、排水能力を回復させて、農地防災に努めます。

【農業用排水路の雪割作業】

農業用排水路に堆積した雪が、暖気によって解け、排水路から溢れるおそれがある場合、雪割作業を行い、冠水被害の防止に努めます。



根拠法令：基幹水利施設管理事業実施要綱
 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱
 農地耕作条件改善事業実施要綱
 関連計画：岩見沢市農業振興ビジョン

令和2年度予算額

5億4,575万円

林業振興事業

農政部農務課

事業の目的 植林、間伐などの適切な森林施業で、森林の持つ公益機能の発揮と持続的な森林資源の循環を促進します。

事業の概要 私有林の適切な保全・整備を行うために、森林経営計画の策定及び森林所有者を支援するとともに、森林環境譲与税を活用した下刈りや間伐等の市単独事業を推進します。

林業振興事業見直し等の経過

平成25年度 未来につなぐ森づくり推進事業補助金の開始
令和元年度 森林環境譲与税を活用する事業の開始

未来につなぐ森づくり推進事業補助金 交付実績

年度	森林面積 (ha)	補助金額(万円)		
		北海道	市	小計
平成28年度	28.60	298	186	484
平成29年度	18.26	267	167	434
平成30年度	19.71	263	165	428

※ 公共造林事業により実施した植林のうち、市町村が事業費の一部を補助(市町村が補助した場合、北海道も補助)



▲ 植林作業



▲ 間伐作業

林業振興事業の主な事業

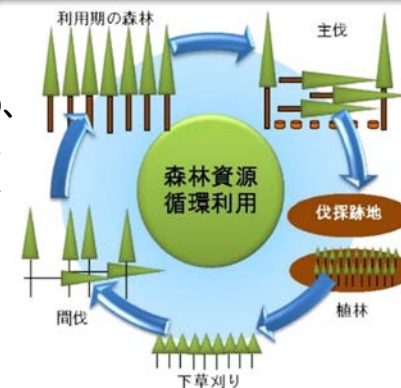
未来につなぐ森づくり推進事業補助金	伐採後の植林を支援
適切な森林施業等に伴う林業振興事業	植林後の間伐などの扶育を支援
森林環境譲与税を活用する事業	森林面積の約48%を占める私有林の適切な管理(林業のサイクル)を目指し、下刈りや間伐等の事業を支援



木材や林産業の生産機能だけではなく、温室効果ガスによる地球温暖化の抑制、水源の涵養、豪雨等による土砂災害の防止など、森林の有する優れた多面的機能を維持。

林業のサイクル

森林を健全な状態に保つため、木を植え、手入れをし、育った木を切り、跡地にまた木を植えるというサイクル。



根拠法令：未来につなぐ森づくり推進事業補助金交付要綱
岩見沢市森林環境譲与税基金条例
岩見沢市私有林整備事業補助金交付要綱
関連計画：岩見沢市森林整備計画

令和2年度予算額

2,641万円

商工金融円滑化事業

経済部商工労政課

事業の目的 低利融資等による中小企業の円滑な資金調達を図り、中小企業の事業振興、経営基盤の強化と安定化を促進します。
事業の概要 起業・開業資金、事業の拡大、新分野への進出、中心市街地の活性化、経営基盤の強化などを目的とした融資や利子補給、保証料補給など、中小企業の負担軽減を図り、円滑な資金調達に資する融資等を実施します。

事業開始年度 昭和53年度

融資制度の仕組み



利用実績 (単位：件、千円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	融資総額	件数	融資総額	件数	融資総額
振興資金	88	971,250	76	1,013,500	68	840,200
企業立地促進資金	0	0	0	0	0	0
まちづくり特別資金	8	74,700	6	49,300	6	53,800
計	96	1,045,950	82	1,062,800	74	894,000

中小企業融資制度概要

資金名	概要	融資期間・利率	新規融資枠 (融資限度額)	利子補給	保証料補給
振興資金	経営合理化の促進と振興に資する運転資金、借換資金及び設備資金	1年・7年・15年以内 0.95～1.57%	11.5億円 (100万～1億円)	なし	なし
企業立地促進資金	工業団地に工場又は事務所若しくは倉庫を設置する場合又は当該工業団地内の土地を取得する場合の設備資金	15年以内 0.95%	0.3億円 (100万～1億円)	なし	なし
特別資金	まちづくり特別資金	特にまちづくり事業として市の活性化につながる認められる事業資金	3.0億円 (100万～1億円)	3年 1.0%	なし
	起業・開業資金	起業・開業に伴う事業資金			
	活性化資金	事業の多角化又は新分野進出に係る事業資金			
	商店街活性化資金	店舗の魅力向上、商店街のにぎわい創出に係る事業資金			
	災害対策資金	災害により経営に支障が生じている企業に対する融資			
中心市街地活性化資金	中心市街地の活性化につながる認められる事業資金	15年以内 1.25% or 2.25%	3年 1.5%	全額	
計			14.8億円		

(利率は令和2年1月31日現在。融資期間・利率及び融資限度額については、変更となる場合があります。)

根拠法令：岩見沢市中小企業振興条例

関連計画：

令和2年度予算額

17億7,546万円

創業支援事業

事業の目的 創業支援の体制を整備し、取組みを強化することで、商工業の活性化と雇用の確保を図ります。

事業の概要 市内経済団体、金融機関、関係創業支援機関等との連携により、平成28年度から5か年にわたり、創業希望者に対して、窓口相談、創業塾、融資相談等による支援を実施します。

事業開始年度 平成28年度

平成28年1月13日 創業支援事業計画認定

創業支援事業計画

平成26年1月20日に施行された「産業競争力強化法」では、地域の創業を促進させるため、市区町村が民間の創業支援事業者(地域金融機関、NPO法人、商工会議所・商工会等)と連携して、ワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーの開催等の創業支援を実施する「創業支援事業計画」について、国が認定することとしています。

創業支援実績と目標

(単位：人)

区分	年間目標		平成29年度		平成30年度		令和元年度 (11月末)	
	対象者数	創業者数	対象者数	創業者数	対象者数	創業者数	対象者数	創業者数
相談	60	18	44	3	43	4	43	0
創業塾	30	2	53	11	51	11	25	8
計	90	20	97	14	94	15	68	8

①ワンストップ相談窓口の設置

岩見沢商工会議所、岩見沢市に創業支援のワンストップ相談窓口を設置し、創業希望者が必要な支援を受けられるよう、創業に関する相談や各支援制度等を紹介します。相談者の相談内容やステージに応じた支援を可能とするため、相談者が必要とする支援の内容を判断し、支援機関と連携して支援を行います。

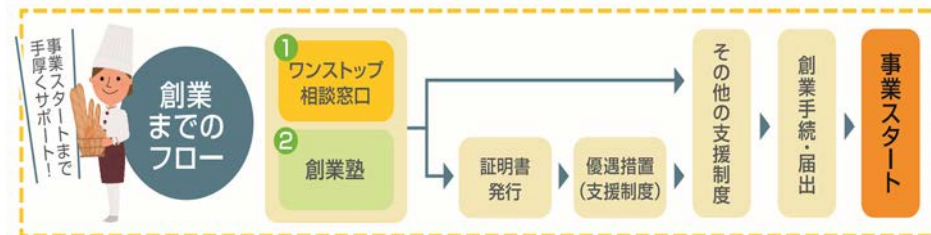
②創業塾の開催

「経営」、「財務」、「人材育成」、「販路開拓」の創業に必須となる知識を習得できるよう、「創業塾」を年2回開催します。

☆令和2年度予定

令和2年6月～7月 2.5時間×4日間 定員15名

令和3年1月～2月 2.5時間×4日間 定員15名



根拠法令：産業競争力強化法

関連計画：岩見沢市創業支援事業計画、岩見沢市総合戦略

令和2年度予算額

1,250万円

プレミアム付建設券発行支援事業

事業の目的 経済団体、建設業団体などが自主的に行うプレミアム付建設券発行を支援することで地域経済の好循環を促進します。
事業の概要 市内建設業の受注機会確保、市内で持家に居住する世帯の定住促進を図るため、自主的にプレミアム付建設券を発行する経済団体や建設業団体等に対して、事業費の補助を行います。

事業開始年度 平成28年度

事業実績の推移

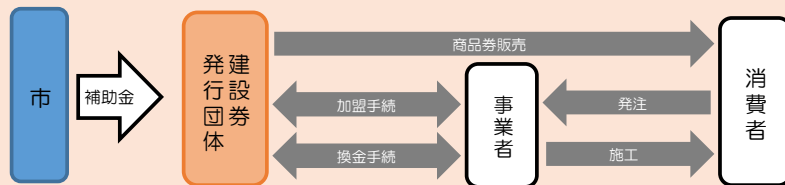
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用件数	952件	1,013件	936件
工事総額	1,000,665千円	1,181,995千円	1,266,423千円
経済波及効果	18億8,208万円	22億1,698万円	23億7,499万円

※経済波及効果は北海道開発局「平成23年北海道産業連関表」による

補助金概要

支援対象	自主的にプレミアム付建設券を発行する経済団体、建設業団体等
支援内容	プレミアム付建設券の発行における経費（プレミアム分及び事務費）の一部を補助

【事業イメージ】



令和元年度の発行内容

岩見沢プレミアム建設券事業実行委員会
 発行総額 6億950万円
 プレミアム率 15%
 発行口数 10,600口
 1口 57,500円（うちプレミアム 7,500円）



令和2年度の事業内容

【R2予算額】
 65,000千円

【R2事業モデル】
 発行総額 6億2,100万円
 プレミアム率 15%（うち市12%）
 発行口数 10,800口
 1口 57,500円（うちプレミアム 7,500円）

事業効果予測	
利用件数	944件
工事総額	1,147,133千円
経済波及効果	21億5,191万円

※過去4年（H28～R1）の実績値から推計

根拠法令：岩見沢市プレミアム付建設券発行支援事業補助金交付要綱
 関連計画：岩見沢市総合戦略

令和2年度予算額

6,500万円

中心市街地活性化対策事業

経済部中心市街地活性化推進室

事業の目的 “活性化の発信拠点”を目指し官民協働による中心市街地の賑わいづくりを進めます。

事業の概要 まちなか居住と商店街の魅力向上を重点的に進めるため、共同住宅や共同店舗の建設促進、イベント事業による賑わい創出や魅力ある商店街づくりに向けた支援を進めます。

事業開始年度 平成11年度
“活性化の発信拠点”を目指しハード・ソフト事業を推進

【事業の経過】

- 平成11年7月～
 中心市街地活性化基本計画（旧基本計画）策定
 - ・駅前広場、イベントホール、新産業支援センター、ぶらっとパーク等整備
- 平成20年11月～平成26年3月末
 中心市街地活性化基本計画（第1期）認定
 - ・であえーる岩見沢、いわなび、市営住宅等整備
- 平成26年4月～平成36年3月
 市独自計画「まちなか活性化計画」策定
- 平成27年4月～令和2年3月末
 中心市街地活性化基本計画（第2期）認定
 - ・あそびの広場、健康ひろば、市営住宅等整備

まちなか活性化計画目標指標の推移

目標指標	H28	H29	H30	R1	目標R5
全市人口に対する中心市街地人口の比率 (%)	5.61	5.69	5.72	5.77	6.00
商業業務集積地区内公共・公益施設利用者数 (人)	384,034	347,388	384,981	—	400,000

まちなか活性化事業補助金

活性化事業（イベント事業等）
 商店街や市民団体などが取り組む賑わい創出などの施設整備を伴わない事業を支援

施設整備事業
 共同店舗、オフィスビル、ホテルなどの集客施設の整備を支援



魅力ある店舗づくり支援事業

空き店舗への新規出店や魅力向上に取り組む既存店舗の改修を支援

まちなかまちづくり支援事業

商店街など、民間事業者が課題解決や合意形成、将来を見据えた構想づくりなどを進めるうえで必要となる専門家派遣や市場調査、事業可能性調査などを支援

根拠法令：中心市街地活性化法、都市計画法、大規模小売店舗立地法

関連計画：岩見沢市まちなか活性化計画、岩見沢市総合戦略

令和2年度予算額

3,497万円

ポルタビル利用促進事業

経済部中心市街地活性化推進室

事業の目的 中心市街地活性化の核施設「であえーる岩見沢」の魅力を高め、周辺商店街への回遊促進を図ります。

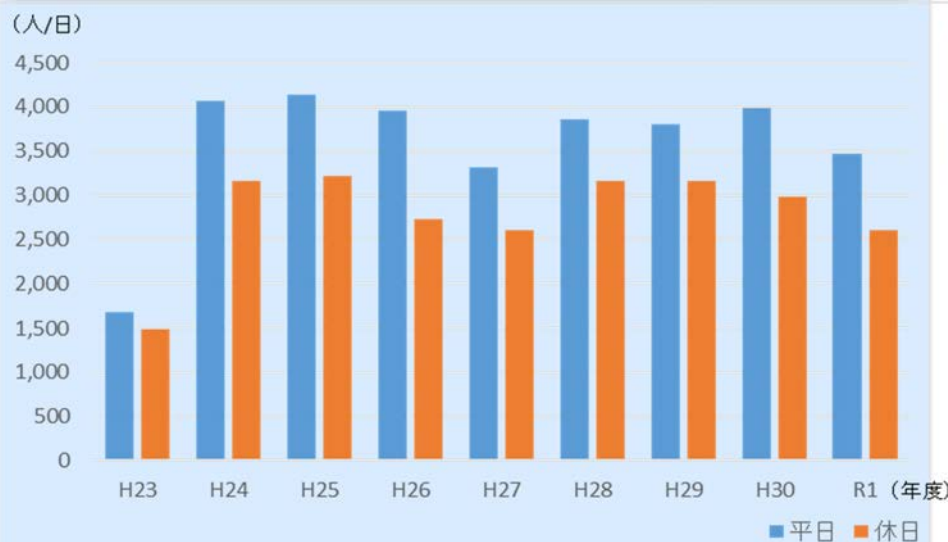
事業の概要 交流空間などの集客力をさらに高め、滞在時間の延長や集客効果を周辺商店街へ波及させるよう努めるとともに、施設の安全性や利便性向上、長寿命化に向けた改修工事を行います。

事業開始年度 平成23年度

【事業の経過】

- 平成21年3月 西友岩見沢店 閉店
- 平成24年4月 「であえーる岩見沢」グランドオープン
- 平成26年～ 改修工事（屋上防水、壁、空調・給排水設備、EV等）
- 平成28年3月 こども・子育てひろば「えみふる」オープン
- 平成29年4月 「いわみざわ健康ひろば」オープン（第2ポルタビル）

であえーる岩見沢（第1ポルタビル）入込客数の推移



であえーる岩見沢（第1ポルタビル）入居状況

階	入居施設	市民交流空間の場所、名称と用途	
5F	商業テナント	-	-
4F	行政施設 商業テナント	学習広場	学生向け 学習スペース
3F	行政施設 商業テナント	「えみふる」 あそびの広場	子どもを中心とした 市民交流の場
2F	商業テナント	ひなた広場 まちcaféアルテ	休憩及び 多目的スペース
1F	商業テナント	エントランス	催事PR 多目的スペース
B1F	商業テナント	であえーるホール	催事可能な 多目的ホール



令和2年度 主な改修予定

第1・第2ポルタビルの
自動火災報知設備の改修

第1ポルタビルの
屋上壁面の改修

根拠法令：中心市街地活性化法、都市計画法、大規模小売店舗立地法

関連計画：岩見沢市まちなか活性化計画

令和2年度予算額

1億3,486万円

新産業創出促進事業・企業立地推進事業

企画財政部企業立地情報化推進室

事業の目的 新たな産業創出による経済活性化や雇用促進を目指し、企業進出や創業の促進、地域特性を活かす事業への支援などを行います。

事業の概要 進出・創業に対する補助をはじめ、地域特性を活かすビジネス展開への支援、企業間における協働促進に取り組めます。

事業開始年 平成15年度

【見直し等の経過】

- 平成15年度 新産業支援の優遇制度の制定
- 平成19年度 企業立地促進法に基づく企業誘致に係る基本計画の制定
- 平成26年度 企業立地促進法に基づく基本計画の延長・見直し
- 平成29年度 地域未来投資促進法^(※1)に基づく企業誘致に係る新たな基本計画を策定

支援実績

支援制度名	平成29年度	平成30年度	令和元年度 見込み
新産業・雇用支援	1件	1件	1件
新規創業支援	10件	11件	13件
課税免除	6件	7件	7件

※1 地域未来投資促進法～地域の特性を活かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を促進することを目的とする法律

地域特性に基づくビジネス展開

- ◇農業を背景とした食品製造ビジネスの集積・展開
- ◇高度ICT環境を背景とした関連企業の集積・展開
- ◇豊かな自然やワイナリーなど地域資源を活用した観光
- ◇健康経営都市宣言等を背景とした健康関連ビジネス

取組み

【企業誘致・地域経済活性化】

- ・地元雇用の確保や地域産業の振興及び活性化
- ・地元農産物を活用した食品加工や高度なICT環境など、地域特性を活かして行う事業などの企業誘致と支援

【地元雇用創出・地元企業活性化】

- ・企業が有する魅力や技術を発信し、優秀な人材確保に向けた就職活動等への情報提供
- ・企業間連携や協働などに向けた環境形成



地域特性を活かした新たな産業活動
地域経済の活性化・地元雇用拡大

根拠法令：地域未来投資促進法、工場立地法、過疎法
関連計画：地域未来投資促進法に基づく岩見沢市基本計画、
岩見沢市総合戦略

令和2年度予算額

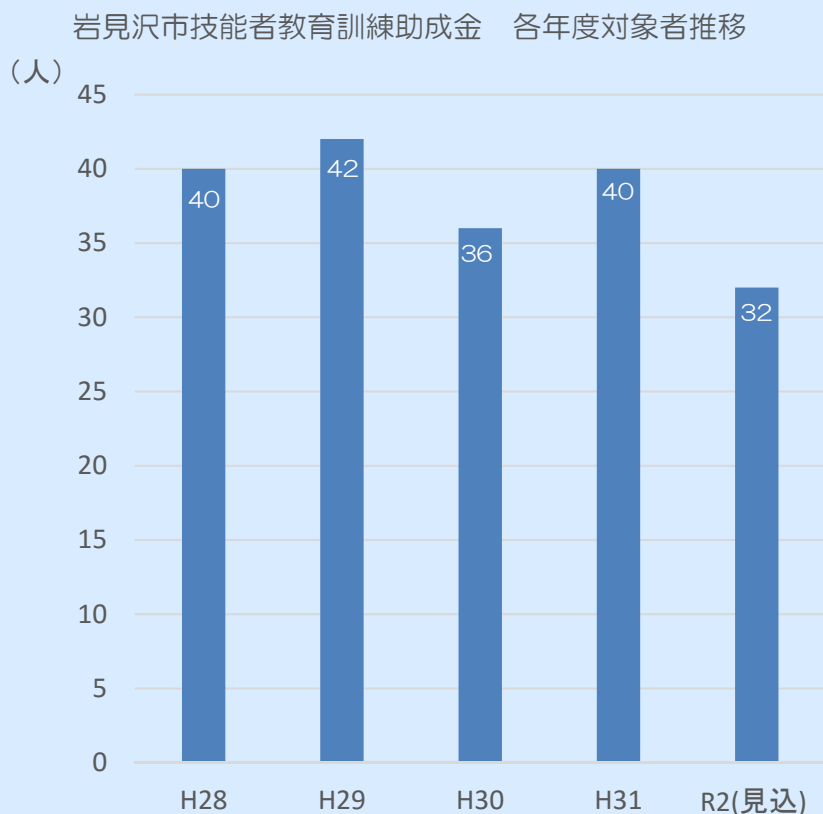
1,726万円

職業能力向上事業（うち技能者教育訓練助成金）

事業の目的 技能者の養成と技術の向上を図り、労働力の安定と企業の発展に寄与します。

事業の概要 岩見沢市職業訓練センターにおいて中小企業が雇用する労働者の職業訓練を実施するとともに、従業員の育成に取り組む事業者を支援します。

事業開始年度 平成27年度

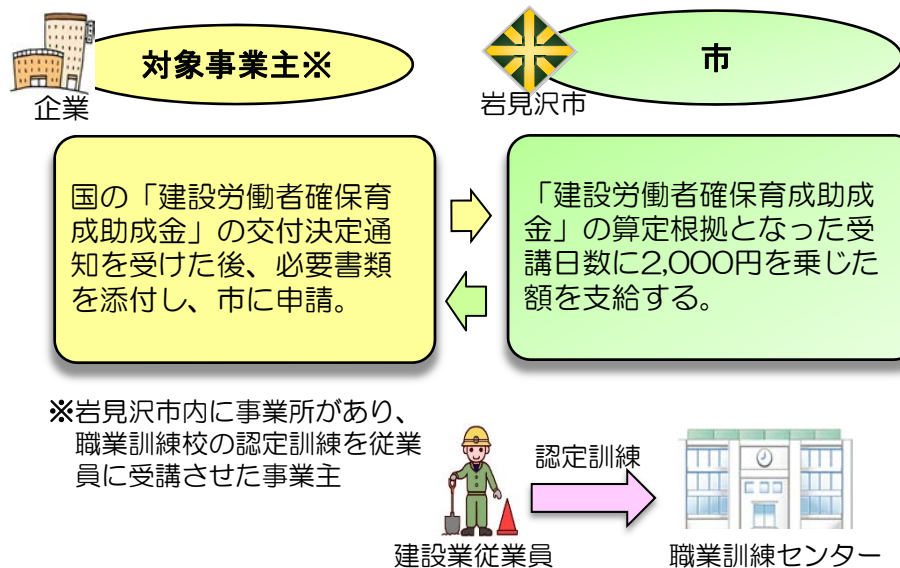


技能者教育訓練助成金

概要

岩見沢地方高等職業訓練校（岩見沢市職業訓練センター）の認定職業訓練を受講している従業員が勤務する事業所に交付される国の「建設労働者確保育成助成金」に、市が上乗せ助成することで人材不足となっている技能者の育成を支援します。

交付の流れ



根拠法令：岩見沢市技能者教育訓練助成金交付要綱

関連計画：岩見沢市総合戦略

令和2年度予算額

1,074万円

(うち技能者教育訓練助成金 576万円)

観光振興戦略推進事業

経済部観光物産振興課

事業の目的 観光協会及び関係機関と連携を図り、交流人口の増大による地域経済の活性化を推進していきます。
事業の概要 旅行業を取得した観光協会の自走化及びメープルロッジの観光拠点化への支援、大都市圏及び海外への観光プロモーション強化に取り組んでいきます。

事業開始年度 平成27年度

【事業の経過】

平成27年度 観光振興戦略 策定

○平成27年度～平成29年度

- ・アグリ、ワイン、スノーなど5つのテーマに基づく体験メニューの商品化や観光協会の運営機能強化などを実施



【主な成果】

- ・体験型商品の販売数 22件
- ・岩見沢市観光協会の機能強化 第三種旅行業免許取得
日本版DMO候補法人登録（地域DMO）
⇒H30.7に日本版DMOに登録

○平成30年度～令和2年度

- ・「メープルロッジの観光拠点本格化」や「観光協会のDMO化による自走」に更に取り組むため事業期間を延長



【H30の主な成果】

区分	観光協会		メープルロッジ	
	年間売上額	ロングラン商品	HPアクセス数	稼働率
目標	2,000千円以上	5件以上	10,000件以上/月	45%以上
実績	8,026千円	5件	10,671件/月	61.3%

令和2年度の概要

【メープルロッジ】



メープルロッジの観光拠点化への支援

- ・効果的な商品造成、プロモーションの実施
- ・旅行商品の販売強化
- ・着地型旅行商品の充実
- ・海外へのアプローチによる誘客ネットワークの強化

【収穫体験商品化】



観光協会のDMO化による自走支援

- ・着地型商品販売網整備支援
- ・観光情報等の発信や販売促進の支援
- ・特産品開発等を中心とした観光協会の運営支援

【観光プロモーション】



道内外へのプロモーションの充実

- ・道外（大都市圏）での観光プロモーションの実施

【テレビロケ支援】



観光振興推進事業の取組み

- ・ロケーションオフィスによるロケ支援
- ・道内外のマルシェ、観光プロモーション実施



【グランピングの商品化】



【ワインタクシーの運営】



根拠法令：

関連計画：岩見沢市観光振興戦略、岩見沢市総合戦略

令和2年度予算額

1,390万円

ふるさと毛陽地域振興事業

経済部観光物産振興課

事業の目的 メープルロッジを核として、観光客の誘致を図るとともに地域間交流を促進し、地域経済の活性化を図ります。

事業の概要 平成30年4月にリニューアルオープンしたメープルロッジの収益性向上のため、施設周辺の整備を継続するとともに、独自のアクティビティの開発を進め、稼働率のさらなる向上を図ります。

事業開始年度 平成6年度

【見直し等の経過】

平成29年度 観光拠点施設として大規模改修工事を実施



- ・客室改修工事（一部バリアフリー化）
- ・屋根等内外装改修
- ・露天風呂新設、女性更衣室拡張
- ・照明LED化、電気、機械設備等改修

⇒平成30年4月のリニューアルオープン以降、
利用客、売上高とも好調を維持

メープルロッジ宿泊者数及び売上高 (単位：人、千円、%)

区分	H27	H28	H29	H30	R1 9月末現在
宿泊者数	4,652	4,693	2,715	7,367	4,570
(対前年度増加率)	12.0	0.9	▲42.1	171.3	▲62.0
定員稼働率	27.7	28.0	25.1	63.6	78.0
売上高	85,911	87,021	54,589	145,871	85,369
(対前年度増加率)	7.1	1.3	▲37.3	167.2	41.5

※平成29年度は、リニューアル工事のため、平成29年10月から平成30年3月まで休館

根拠法令：いわみざわ地域交流センター条例

関連計画：岩見沢市観光振興戦略、岩見沢市総合戦略

令和2年度の概要

○アクティビティの充実

- ・グランピング、各種アクティビティ、ポタジェ（仏語で家庭菜園）
エリアでの収穫体験、雪遊びなどを通じた集客の増 (単位：人)

区分	アグリ	ワイン	歴史	スノー	グランピング	その他 (メープルロッジ アクティビティ)	合計
H30	133	336	41	466	81	58	1,115
R1 (10月末)	63	251	12	0	149	420	895



更なるアクティビティの充実により
メープルロッジの稼働率向上を目指す

○アクティビティ拠点施設の整備

アクティビティの通年提供や実施回数増加に向け、サービスハットを修繕

- ・屋根修繕
- ・外壁、窓ガラス修繕
- ・暖房機器修繕
- ・ボイラー修繕 など



令和2年度予算額

5,632万円

北村温泉施設整備事業

経済部観光物産振興課

事業の目的 老朽化が進む北村温泉施設の大規模改修工事を行い、地域住民の憩いの場の充実また観光客利用の推進を図ります。
事業の概要 平成17年度以来の大規模改修を実施し、老朽化設備の更新とともに温泉の魅力向上及び近隣温泉との競争力を高める改修を行い、地域住民の更なる利用促進、また観光客の増加及び収益の向上を目指します。

事業開始年度 令和2年度

現在の北村温泉ホテル



- 《概要》
- ・開設 温泉棟 昭和59年
ホテル棟 昭和62年
 - ・部屋数 16室（和洋室1、
洋室2、和室13）
 - ・宿泊定員 69名
 - ・室内施設…レストラン、宴会場、
岩盤浴室、売店、休憩室等

○過去の改修状況

改修年度	主な内容
平成 6年度	温泉棟増築及び外壁改修、設備（配管、暖房）改修等
平成17年度	客室改修、エレベーター設置、露天風呂増設、岩盤浴設置等

○利用者数（人）

	H29年度	H30年度	R1年度 (10月末)
日帰り入浴	123,702	123,157	75,307
宿泊	7,217	7,286	5,225
レストラン・居酒屋	29,311	29,802	20,790
宴会利用	6,185	6,969	4,215
岩盤浴	944	858	488

根拠法令：いわみざわ北村温泉施設条例

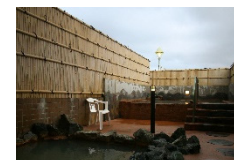
関連計画：岩見沢市観光振興戦略、岩見沢市総合戦略

令和2年度の概要

- ◎泉質（ナトリウム塩化物強塩泉）を活かした温泉施設へ
- ◎北村地区の憩いの場とともに、観光施設としての機能も強化

◎主な改修内容

改修内容	目的・効果
配管改修（温泉水、給湯用、暖房用等）	老朽化対策
ホテル棟、温泉棟外壁改修	老朽化対策
内装クロス、床、天井、カーペット張替等	館内美化及びイメージアップ
温泉浴場浴槽等改修	老朽化対策、快適な施設の提供
女性専用休憩室の新設	女性客へのサービス強化
館内土足禁止化	快適な施設の提供、一体化
1階休憩室の拡張	快適な施設の提供
館内照明のリニューアル	館内美化及びイメージアップ、省エネ向上



令和2年度予算額

5億円

シティプロモーション推進事業

総務部秘書課

事業の目的 岩見沢に関心を持つ市外在住者、まちづくりに興味を持つ市民の増加を図り、子育て世代の移住・定住を目指します。
事業の概要 ラジオを中心に様々なメディアを活用した効果的な情報発信を行うことで、岩見沢での暮らしの不安を解消し、居住意欲の向上を図ります。

事業開始年度 平成28年度

【事業の経過】

- 平成28年度 シティプロモーションプロジェクトチーム発足
- 平成29年度 岩見沢市シティプロモーション戦略策定
- 平成30年度 ラジオを中心としたプロモーション開始
- 令和元年度 ラジオ番組がJFN賞2019企画部門優秀賞受賞

ラジオ番組放送

放送日時 毎週火曜日 午後2時45分頃から
 放送局 AIR-G' FM北海道 (80.4MHz)
 番組名 火曜ラジオドラマ「あゆみさん」
 番組内容



単なる行政・イベント情報のお知らせではなく、聴く人が共感できるような分かりやすい内容で届けるラジオドラマ番組。
 ※エフエムはまなすで再放送。市ホームページからも聴取可能。

番組アンケート等で寄せられたご意見

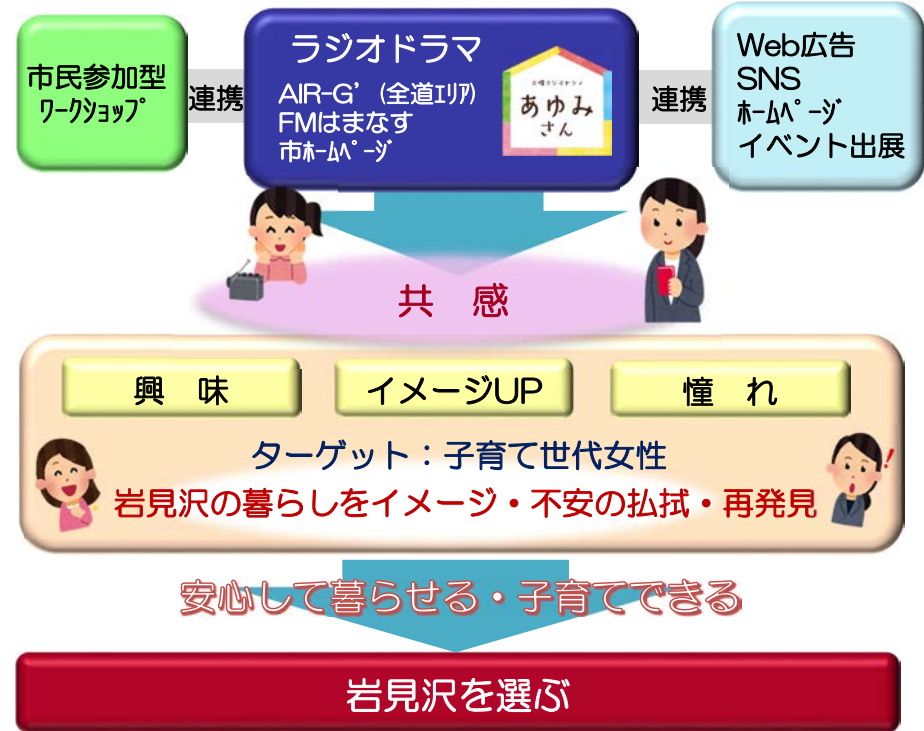
- ◇岩見沢のいろいろな情報が分かって面白い (20歳代女性)
- ◇現実感があった (30歳代女性)
- ◇普通に面白くて全部聞いた (40歳代女性)
- ◇様々な角度から岩見沢を浮かび上がらせていて良い (20歳代男性)
- ◇リアルな感じで共感します (40歳代男性)

根拠法令：

関連計画：岩見沢市総合戦略、岩見沢市シティプロモーション戦略

移住に役立つ情報や岩見沢の暮らしをイメージできる情報等を、ラジオを中心に、様々なメディアを活用した効果的な発信を行うとともに、市民参加型ワークショップを活用し、市民による情報発信を促す取り組みを進める。

プロモーション展開イメージ



令和2年度予算額

1,400万円

地域おこし推進事業

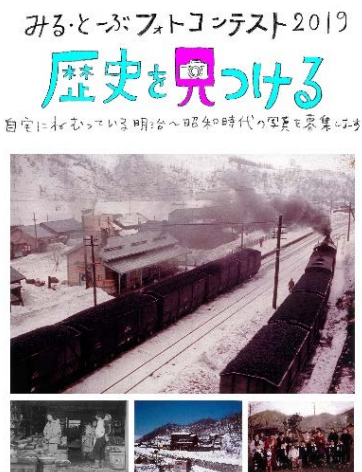
企画財政部企画室

事業の目的 過疎化や高齢化の進行が著しい地域に新たな人材を誘致し、その定着を図るとともに、地域活力の向上を目指します。
事業の概要 朝日、美流渡、毛陽、万字などの東部丘陵地域に「地域おこし推進員」を配置し、地域住民の方々や団体等と協力しながら、地域資源の発掘・PR、地域活動への支援・協力等、地域振興に資する活動を展開します。

事業開始年度 平成27年度

平成27年度 地域おこし推進員を配置
 平成30年度 東部丘陵地域活性化推進交付金 創設
 令和2年度 地域支援員を配置

地域おこし推進員の主な活動内容



朝日駅復活プロジェクト

みる・とーぼフォトコンテスト

【事業イメージ】



地域おこし推進員などの外部人材と地域の結びつきを強め、地域活性化を推進

地域と連携・協働

NEW

地域おこし推進員	東部丘陵地域活性化推進交付金	地域支援員
市外（都市地域）から移住し東部丘陵地域の活性化に取り組む 【主な活動内容】 地域資源の発掘及び振興 地域活動への参加・支援 移住定住・交流事業の企画など	地域おこし推進員とともに東部丘陵地域の活性化を行う団体に対し活動費用の一部を助成	地域に移住した地域おこし推進員終了者が自身の仕事と兼任し、新任の地域おこし推進員の支援や地域づくりのサポートを行う

東部丘陵地域の地域特性を活かした取組みを行い交流人口や関係人口を増やし、地域活性化を図る

根拠法令：岩見沢市地域おこし推進員設置要綱

関連計画：

令和2年度予算額

524万円

移住定住促進事業 (うち空き店舗・空き家等利活用促進事業、移住定住促進事業)

企画財政部企画室

事業の目的 人口減少の抑制に向けて、岩見沢の住みやすさを活かした移住及び定住の促進を図ります。

事業の概要 市内の空き家や空き地、中心市街地の空き店舗の調査・紹介を行う総合窓口を設置するとともに、移住者が市内に初めて住宅を新築又は中古住宅を購入する際の費用の一部を助成する補助事業を実施しています。

事業開始年度 平成24年度

【見直し等の経過】

- 平成27年度 空き家バンク運用開始
- 平成28年度 住宅購入支援助成金、マイホーム借上げ制度導入
- 平成30年度 子育て世帯加算を実施
- 令和2年度 住宅購入支援助成金の助成額・対象要件の見直し

空き家バンク・空き店舗等窓口利用実績
(単位：件)

空き家バンク			H29	H30	R1 12月末	空き店舗			H29	H30	R1 12月末
相談	来店件数		256	290	169	相談	来店件数		425	355	279
	問合せ件数		276	337	211		問合せ件数		114	84	69
物件成約件数			30	39	25	案内件数			48	8	25
空き家バンク登録件数累計	空き地		102	110	106	出店件数			8	8	3
	空き家		8	7	6						

住宅購入支援助成金実績

(単位：件、人、円)

	H29 (交付決定)		H30 (交付決定)			R1 (計画承認12月末)		
	件数	人数	件数	子育て加算	人数	件数	子育て加算	人数
新築	17	45	24	19	73	32	18	99
中古	11	33	16	10	46	10	1	19
計	28	78	40	29	119	42	19	118
助成額	13,330,000		22,150,000			—		

【相談窓口】こささーる@空き店舗

住所 岩見沢市4条西5丁目7番地1
 営業時間 午前9時から午後5時30分まで (日曜・祝日・年末年始休み)
 運営 岩見沢市 (岩見沢地方宅建協会に委託)

住宅購入支援助成金

- ①上限額 (50万円→30万円) **変更**
- ②対象年齢 (全世代対象→50歳未満)
- ③フラット35と連携した金利の引き下げ

- 新築住宅の購入 30万円
- 中古住宅の購入 購入 (土地+住宅分) 及び改修費用の合計の10% (上限30万円)
- 子育て世帯加算 中学生以下の子どもがいる世帯は10万円を加算
- 対象者 (以下の条件すべてを満たす方)**
- 平成29年4月1日以降に住民となった50歳未満の方で、それ以前の3年の間、市内に住民登録がない方
- 市町村に納付すべき税等を滞納していない方
- 令和2年4月以降に、市内に初めて新築又は中古住宅 (一戸建て・マンション等) を購入する方 (ただし、中古住宅の場合は空き家バンクに登録されている物件に限る)
- 今後5年間以上、岩見沢市に居住する意思のある方

マイホーム借上げ制度

シニア世帯 (50歳以上) の方のマイホームを、(一社) 移住・住みかえ支援機構 (JTI) が、最長で終身にわたって借上げ、子育て世代の世帯などに貸出し、安定した収入を保障する制度

移住定住の促進

移住フェアへの出展等による市のPRや、ワーキングホリデーなど移住定住支援を行います。

根拠法令：岩見沢市住宅購入支援助成金交付要綱

関連計画：岩見沢市総合戦略

令和2年度予算額

4,126万円

(うち空き店舗・空き家等利活用促進事業、移住定住促進事業 3,734万円)

移住定住促進事業 (うちお試し暮らし事業)

事業の目的 人口減少の抑制に向けて、岩見沢の住みやすさを活かした移住及び定住の促進を図ります。

事業の概要 地方への移住に関心のある方に対して、岩見沢市の豊かな自然や環境の良さを知っていただくため、岩見沢市での日常生活が体験できる住宅を提供し、移住の促進を図ります。

事業開始 平成28年度

【事業の経過】

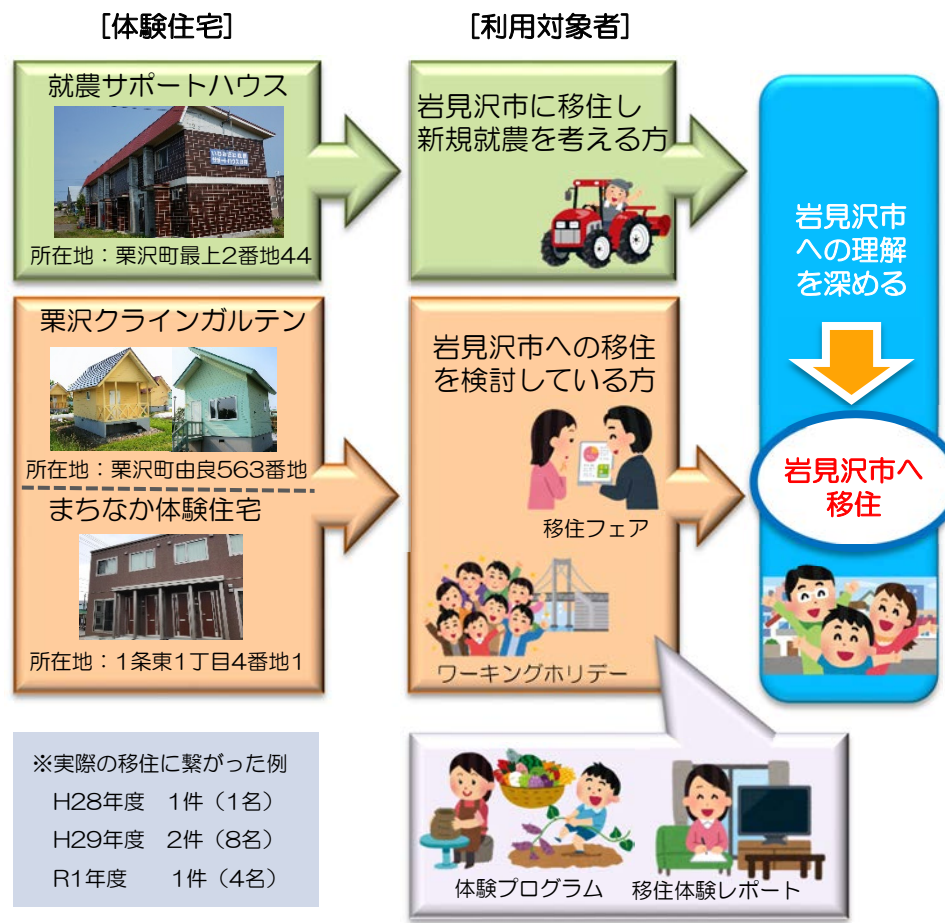
- 平成28年度 栗沢クラインガルテン (2戸)、就農サポートハウス (2戸) でお試し暮らし事業開始
- 平成29年度 まちなか体験住宅 (1戸) を新たに追加
- 令和2年度 就農サポートハウス (2戸) の利用を、原則、就農希望者に限定



■住宅別利用実績の推移

(単位: 件、人、日)

区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度 (12月末)		
	件数	人数	日数	件数	人数	日数	件数	人数	日数	件数	人数	日数
栗沢クラインガルテン	4	7	109	7	12	192	5	8	219	2	5	43
就農サポートハウス	9	18	268	12	26	346	8	21	158	9	17	269
まちなか体験住宅	-	-	-	4	11	51	6	9	104	4	6	107
計	13	25	377	23	49	589	19	38	481	15	28	419



根拠法令：岩見沢市お試し暮らし事業実施要綱

関連計画：岩見沢市総合戦略

令和2年度予算額

4,126万円
(うちお試し暮らし事業 192万円)

移住定住促進事業 (うちUIJターン促進支援事業)

企画財政部企画室

事業の目的 東京圏からのUIJターンの促進及び地域の担い手不足対策に取組みます。

事業の概要 東京23区 (在住者又は通勤者) から市内へ移住し、マッチングサイトに掲載されている中小企業等に新規就業した方又は起業支援金 (道事業) の交付決定を受けた方に移住支援金を支給します。

事業開始年度 平成31年度

移住支援金の概要

次の①②③に記載されている要件のすべてを満たす方が対象となります。(詳細については市HP等で改めてお知らせします)

対象要件緩和

①【移住元に関する要件】

- 住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上、東京23区に在住又は、東京圏 (東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県※条件不利地域を除く) に在住し、かつ、東京23区に通勤していた方
- 住民票を移す直前に連続して1年以上東京23区に在住又は東京圏に在住し東京23区へ通勤していた方

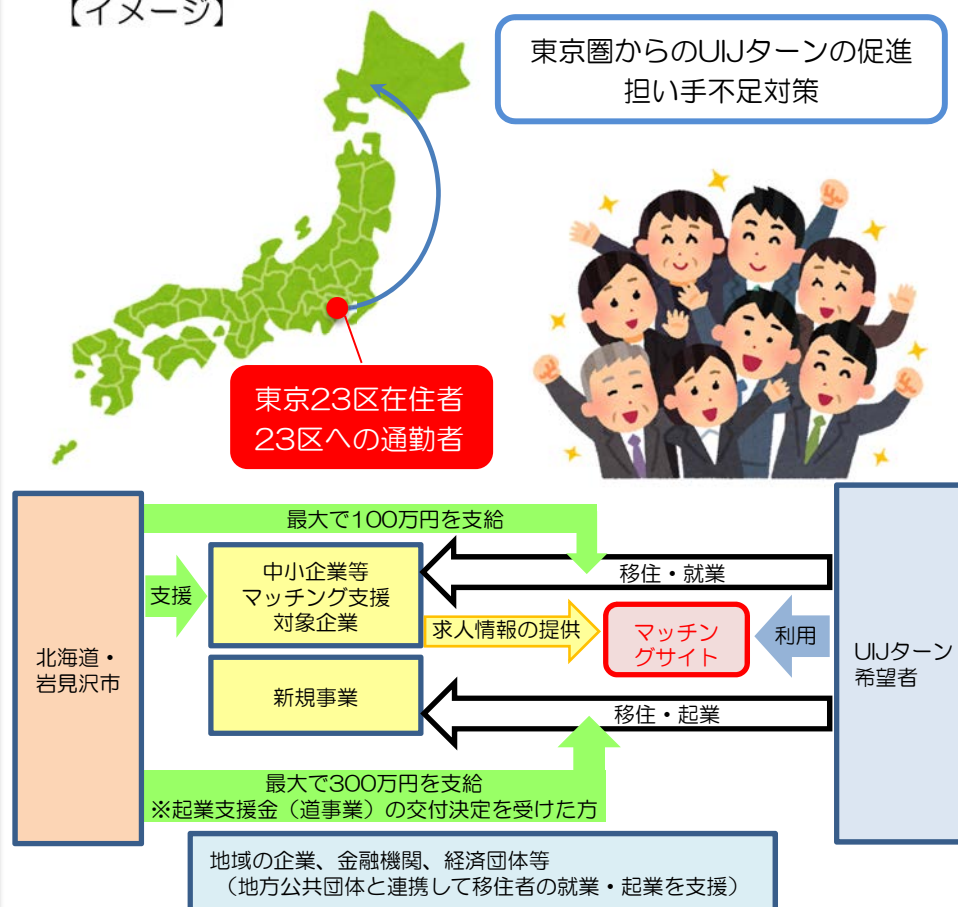
②【岩見沢市への移住の要件】

- 北海道が移住支援事業の詳細を公表した後の転入者
- 支援金の申請が転入後3ヶ月以上1年以内であること
- 申請後5年以上継続して岩見沢市に居住する意思があること

③【就業・起業に関する要件】

- 北海道がマッチングサイトに移住支援金の対象として掲載する求人に新規就業した方又は起業支援金 (道事業) の交付決定を受けた方
- 地方創生の観点から北海道が選定する法人のうち週20時間以上の無期雇用契約の求人であること

【イメージ】



東京圏からのUIJターンの促進
担い手不足対策

東京23区在住者
23区への通勤者

根拠法令:

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和2年度予算額

4,126万円

(うちUIJターン促進支援事業 200万円)

国際交流推進事業

総務部庶務課

事業の目的 国際性豊かな地域社会を目指し、世界に開かれた活力のあるまちづくりを推進します。

事業の概要 姉妹都市であるアメリカ合衆国ポカテロ市・キャンビー市への訪問団派遣をはじめ、諸外国との交流の推進や、国際交流員（CIR）の招致などに取組みます。

事業開始年度 昭和60年度

【事業の経過】

- S60.5.20 米国アイダホ州ポカテロ市と姉妹都市提携
- H1.7.19 米国オレゴン州キャンビー市と姉妹都市提携
(旧栗沢町において提携)

姉妹都市交流事業

ポカテロ市：毎年10名前後の中高生が相互訪問
 キャンビー市：隔年で中高生訪問団を派遣

⇒子どもたちの国際感覚の醸成と多文化に触れる機会の提供

姉妹都市ポカテロ市及びキャンビー市への訪問団派遣状況 (単位：人)

訪問先	～H26	H27	H28	H29	H30	R01	合計
ポカテロ市	244	—	11	11	12	11	289
キャンビー市	140	—	6	—	—	—	146



訪問旅費の一部については橋本育英福祉基金を活用しています。

国際交流員（CIR）の招致

- 市内の国際交流団体向け英会話教室のほか、保育園や町内会等で海外文化を伝えるレッスンや講演
- 市内の学校を訪問し、児童生徒に海外文化を紹介する授業の実施
- 外国人住民への窓口対応の補助（通訳・翻訳）
- 市民向け多文化理解講座の開催
- 英語版生活ガイドブックの作成
- SNSによる情報発信

市内国際交流団体との連携

- 各団体総会、行事への参加
- 姉妹都市交流、市主催行事への協力要請



根拠法令：

関連計画：

令和2年度予算額

732万円